

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010 年度～2012 年度

課題番号：22653028

研究課題名（和文）日本の経済学研究における生産性比較

研究課題名（英文）The Productivity Analysis of Economics Research in Japan

研究代表者 芹澤 成弘 (SERIZAWA SHIGEHIRO)
大阪大学・社会経済研究所・教授

研究者番号：90252717

研究成果の概要（和文）：

日本の経済・社会科学系の 5 附置研究所（東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学）に加えて、旧 7 帝大（北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）、一橋大学、神戸大学、慶応大学、早稲田大学の経済学研究科、合計 16 部局を、日本の代表的な大学の経済系部局としてとりあげ、その研究の生産性を定量的に評価するための、データを作成した。各部局の著作の被引用数と国際的な学術誌への論文掲載数を、平均値と中位値について計算した。

研究成果の概要（英文）：

We made data to analyze the productivity of economics research in Japan. We computed the average and median of the citations and the publications in international economics journals for each of 16 economics institutes and graduate schools in Japan. The 16 institutes and schools are: 5 economics and social science institutes in the national universities; the graduate school of economics of 9 national universities and 2 private universities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	900,000	0	900,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	540,000	3,240,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：統計調査

1. 研究開始当初の背景

近年多くの国で、大学改革が行われている。その目的の一つが研究生産力の向上であり、大学・部局の研究評価が頻繁に行われている。評価を大学改革に利用するためには、必然的に大学間・部局間の定量的比較が必要である。

研究の代表的定量比較指数として、被引用数や著名学術誌への論文公刊数がある。理系の多くの分野では、トムソン社のデータ・ベース (Web of Sciences) における被引用数や、同社が計算したインパクト数が高い学術誌への論文公刊数などが指標としてよく用い

られる。

ところが、このような理系で標準的な指標を、経済学分野での研究の生産性比較に用いることには問題がある。まず経済学では、論文公刊後に引用され始めるのに、理系と比較して非常に長い時間がかかる。そのため、研究期間終了直後の評価に、その期間中に公刊された論文の被引用数を用いることは、速報値としても誤差・バイアスが大きすぎ、適切ではない。また、トムソン社のインパクト数も、経済学分野の事情を十分に考慮していないため、学術誌の重要度を表す指標として、経済学分野の常識からかけ離れている。そのため、同社のインパクト数の高い学術誌への掲載数も、経済学分野の研究の生産性評価に適切ではない。そのため、経済学分野の事情を考慮した定量的方法で、経済学の研究生産力を分析することが必要である。

さらに、日本の経済学系部局は、研究者構成・人員などにおいて欧米とは大きな違いがある。日本において経済学の研究生産力を分析するには、このような事情も考慮する必要がある。

2. 研究の目的

日本における経済学研究の生産性分析に適切な方法を考え、実際のデータを使って分析することが、本研究の最終的な目的である。

この目的を達成するために、本研究を含むより長期的な研究構想として、1) 学術誌インパクト数計算方法の理論的分析、2) データを用いたインパクト数の実際の計算、3) 日本における経済学研究の生産性比較のためのデータの整備、4) 妥当と考えられる指標に基づく研究生産性比較を行うこと、を計画している。

しかし、これらの計画を遂行するには、大規模かつ長期的な研究プロジェクトになる。本研究はその一環である。上記の計画を研究期間において、可能な限り進捗させることが、本研究の当面の目的である。

近年、日本でも大学改革に伴い研究評価が頻繁に行われている。しかし、経済学系部局の研究評価に客観的・数量的な指標が利用されることはあまりない。本研究を契機として、データが整備され、客観的・数量的な指標が研究評価に使用されることが可能になることになれば、日本における経済学研究の発展に貢献することもできる。これも、本研究の目的の一つである。

3. 研究の方法

本研究は、上記の研究計画に応じて、大きく次の4つのPartsに分かれている。

Part I. 理論分析：経済学研究の生産性の評価の目的のために、学術誌インパクト数の計算方法の望ましい性質を考え、社会選択論の

の分析手法を用いて、それらの性質をみたく計算方法を理論的に分析する。

Part II. インパクト数計算：実際の引用データを使い、望ましい性質を満たすインパクト数計算法により、学術誌インパクト数を計算する。

Part III. 日本の経済学系部局のデータ入力：日本の経済学系部局のデータを、部局HPやデータ・ベースから入力する。

Part IV. 生産性評価：入力したデータを用い、インパクト数の高い学術誌への論文公刊数や長期的な被引用数に基づいて、日本における経済学研究の生産性の比較分析を行う。

以上の4つのPartsの研究を実施することにより、最終的には、日本における経済学研究の生産性分析に適切な方法を考え、実際のデータを使って分析する。

4. 研究成果

本研究の成果を、年度ごとに説明する。

(1) 2010年度 日本経済・社会科学系の5附置研究所(東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学)に加えて、旧7帝大(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)、一橋大学、神戸大学、慶応大学、早稲田大学の経済学研究科、合計16部局の研究業績を、国際学術誌への論文掲載数や被引用回数などで比較するための、データを作成した。

国際学術誌への論文掲載数については、個人ホーム・ページ、大学ホーム・ページ、Econlit、Social Sciences Citation Index(トムソン)から、データを収集した。“Rankings of Academic Journal and Institutions in Economics,” Kalaitzidakis, et al., Journal of European Economic Association, 2003などを参考にして、論文掲載数をカウントする学術誌リストを作成した。被引用回数については、Social Sciences Citation Index(トムソン)からデータを収集した。論文掲載数については、部局ごとに、過去5年(2005-2009)、過去10年(1999-2009)、過去20年(1989-2009)の総論文数、教員一人当たり論文数と、教員中位値を計算した。被引用回数については、部局ごとに、教員一人当たり論文数と教員中位値を計算した。収集したデータを、大阪大学社会経済研究所 Discussion Papersとして、公表した。このようなデータが収集され、公表されたのは、初めてである。その成果は、日本経済新聞にも取り上げられた。

(2) 2011年度 前年度に引き続き、日本の経済・社会科学系の5附置研究所(東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学)の研究業績を、国際学術誌への論文掲載数や被引用回数などで比較するためのデータを作成した。2011年度の研究成果を、「経済・社会科学系附置研究所の研究業績比較調査

(2011年)」として、公表した。

本研究の作業は膨大であり、習熟した作業従事者を必要とする。2011年度まで、作業者に、作業を正確に理解させることに、非常に多くの手間と時間を割いていた。今年度は、データ作成作業を行いながら、詳細なマニュアルを作成した。これによって、2012年度以降に効率的に作業に行えるようになった。

(3) 2012年度 昨年度に引き続き、日本の経済・社会科学系の5附置研究所(東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学)の研究業績を、国際学術誌への論文掲載数や被引用回数などで比較するためのデータを作成した。

学術誌の重要度の index を検討した結果、現時点では Article Influence Score がその有力候補であった。そこで、2012年度は、新規の国際学術誌のリストとして、TOP20、TOP50、TOP100、TOP200 を、トムソン・ロイターが公表している5年間の Article Influence Score をもとに、作成した。この新規学術誌リストの学術誌への論文掲載数を、個人ホーム・ページ、大学ホーム・ページ、Econlit、Social Sciences Citation Index (トムソン・ロイター) から、データを収集し、附置研究所ごとに、過去5年(2006-2010)、過去10年(2000-2010)、過去20年(1990-2010)の総論文数、教員一人当たり論文数と、教員中位値を計算した。被引用回数については、Social Sciences Citation Index (トムソン・ロイター) を用いて、附置研究所ごとに、教員一人当たり論文数と教員中位値を計算した。2012年度の研究成果を、「経済・社会科学系附置研究所の研究業績比較調査(2012年)」として、公表した。

トムソン・ロイターが公表している5年間の Article Influence Score をもとに学術誌リストを入れ替えたことに応じて、作業マニュアルも大幅に改定した。また、トムソン・ロイターの Article Influence Score をもとに、新規の学術誌リストを作成する作業もマニュアル化した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文等] (計3件)

- ① 「経済・社会科学系附置研究所の研究業績比較調査(2012年)」、大阪大学社会経済研究所活動報告2012、page17-22。
http://www.iser.osaka-u.ac.jp/inst/katsudo_hokoku.pdf
- ② 「経済・社会科学系附置研究所の研究業績比較調査(2011年)」、大阪大学社会経済研究所活動報告2011、page17-21。

- ③ The Research Rankings of Major Economics Departments and Institutions in Japan; Evaluation by the Publications and Citation Output, S.Serizawa, K.Futagami, K.Kamiya, S.Ohta, Y.Sawada, A.Shibata, ISER Discussion Paper, No.802, 2011

[産業財産権]

○出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

①ホームページ等

<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/~serizawa/>

②日本経済新聞 2011年12月5日 朝刊 経済教室面 「風」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

芹澤 成弘 (SERIZAWA SHIGEHIRO)
大阪大学・社会経済研究所・教授
研究者番号：90252717

(2) 研究分担者

柴田 章久 (SHIBATA AKIHISA)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号：00216003

二神 孝一 (FUTAGAMI KOUICHI)
大阪大学・経済学研究科(研究院)・教授
研究者番号：30199400

神谷 和也 (KAMIYA KAZUYA)
東京大学・経済学研究科(研究院)・教授
研究者番号：50201439

太田 聡一 (OHTA SOUICHI)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：60262838

澤田 康幸 (SAWADA YASUYUKI)
東京大学・経済学研究科
・准教授 (H22 現在)
研究者番号：40322078
(H22 のみ分担者として参画)

(3) 連携研究者
()

研究者番号：